



Annual Report

2002

Nomura Holdings, Inc.

NOMURA

目次

財務ハイライト(米国基準連結)・・・・・・・・	1
トップ・メッセージ・・・・・・・・	2
野村証券グループ・・・・・・・・	5
経営方針・・・・・・・・	6
コーポレート・ガバナンスと経営体制・・・	8
業務の概要・・・・・・・・	11
証券業務・・・・・・・・	12
リサーチ・・・・・・・・	20
アセット・マネジメント業務・・・・・・・・	22
トピックス・・・・・・・・	26
野村ホールディングス株式会社	
会社概要・役員・・・・・・・・	28
連結損益計算書(米国基準)・・・・・・・・	29
子会社・関連会社・・・・・・・・	30
野村証券株式会社	
国内支店一覧・・・・・・・・	33

プロフィール

野村証券グループは、コア業務である証券業およびそれに関連する業務を通じて、国内の個人投資家や国内外の政府・企業など、さまざまなお客さまの資産運用および資金調達などに関する幅広いニーズにお応えする金融サービス・グループです。

野村証券グループは、野村証券株式会社の国内126の本支店、ならびに28カ国におよぶ海外ネットワークを一体として、国内個人投資家への資産管理業、株式や債券のセールス・トレーディング業務、国内外の政府・企業などの発行する株式や債券などの引受業務、M&A / 財務アドバイザー業務、自己資金を投入して企業再編などを進めるマーチャント・バンキング業務、および投資信託・年金資産などの運用を行うアセット・マネジメント業務などにおいて、競争力のある商品、付加価値の高いサービス、アドバイスを提供してまいります。

本資料は、野村証券グループの業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に掲載されています事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落・誤謬等につきましてはその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は将来の予測等に関する情報を含む場合がありますが、これらの情報はあくまで当社の予測であり、その時々状況により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料のいかなる部分も一切の権利は野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転載等を行わないようお願いいたします。

ビジネス・ポートフォリオ

野村証券グループのビジネス・ポートフォリオは、国内営業部門およびグローバル・ホールセール部門からなる証券業務とアセット・マネジメント業務で構成されます。

証券業務

証券業務は、国内営業部門およびグローバル・ホールセール部門(金融市場、エクイティ、インベストメント・バンキング、マーチャント・バンキング)で構成されます。

国内営業部門

国内営業部門では、お客さまの資金運用に関するさまざまなニーズに合致する商品やポートフォリオを提案し、長期にわたる資産形成のアドバイスをする資産管理業を展開しています。

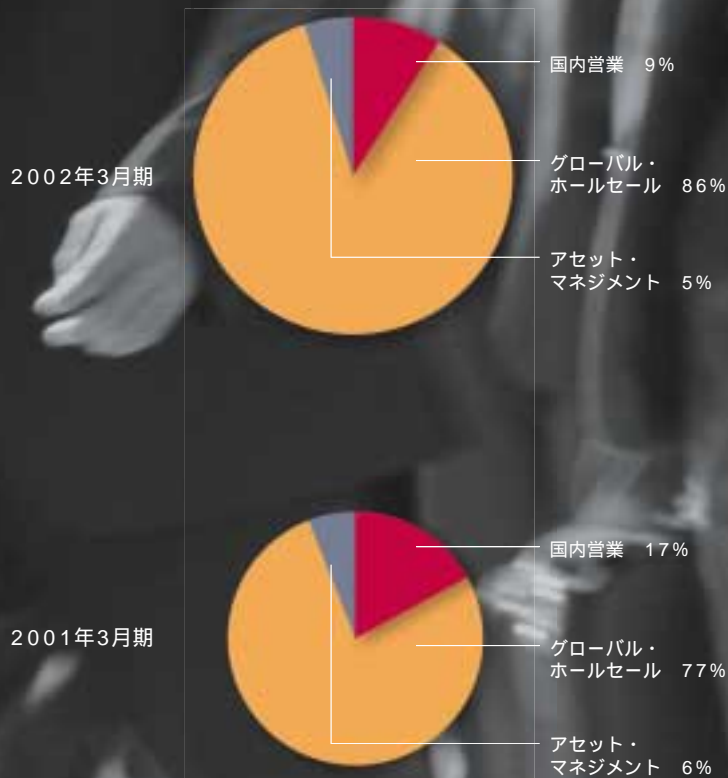
グローバル・ホールセール部門

グローバル・ホールセール部門では、お客さまの有するさまざまな問題に対して、資本市場を通じてさまざまな問題解決手段を提供する問題解決型金融ビジネスを展開しています。

アセット・マネジメント業務

アセット・マネジメント業務では、投資信託運用業務や年金資金などに対する投資顧問業務のほか、確定拠出年金市場においても制度導入支援から商品供給に至る一貫したサービスを提供しています。

セグメント別収益構成比 (税前利益)



財務ハイライト(米国基準連結)

野村ホールディングス株式会社

	(単位:百万円) 1株当り情報除く			(単位:千USドル) 1株当り情報除く
	2000年3月期 (1999年4月1日~ 2000年3月31日)	2001年3月期 (2000年4月1日~ 2001年3月31日)	2002年3月期 (2001年4月1日~ 2002年3月31日)	2002年3月期(5) (2001年4月1日~ 2002年3月31日)
損益計算書データ				
収益	¥1,499,781	¥1,469,298	¥1,825,399	\$13,755,833
金融費用	437,131	553,643	504,048	3,798,402
収益合計(金融費用控除後)	1,062,650	915,655	1,321,351	9,957,431
金融費用以外の費用	690,430	759,483	1,148,379	8,653,949
税引前当期純利益	372,220	156,172	172,972	1,303,482
法人所得税等	168,671	98,762	4,926	37,122
当期純利益	<u>¥ 203,549</u>	<u>¥ 57,410</u>	<u>¥ 168,046</u>	<u>\$ 1,266,360</u>

貸借対照表データ

総資産	¥ 14,610,868	¥ 17,146,024	¥ 17,758,273	\$ 133,822,705
資本勘定	1,410,976	1,436,428	1,604,929	12,094,416
資本金	182,796	182,797	182,800	1,377,543
発行済株式数	1,962,977,247	1,962,977,841	1,965,919,860	

株主資本純利益率(ROE)(1)

15.3%

4.0%

11.1%

1株当り情報	(単位:円)			(単位:USドル)
	1株当り当期純利益 - 基本(2)	¥ 103.71	¥ 29.25	¥ 85.57
1株当り当期純利益 - 希薄化後(2)	103.17	29.25	85.32	0.64
1株当り資本(3)	719.93	731.77	816.48	6.15
配当金(3)	15.00	17.50	15.00	
配当金(3)(4)	0.14	0.14	0.12	

注記:

- (1) 当期純利益を前期末株主資本と当期末株主資本の平均で除して算出してあります。
- (2) 期中加重平均発行済株式数(野村ホールディングスとその子会社が保有する自己株式を除く)に基づき算出してあります。
- (3) 期末発行済株式数(野村ホールディングスとその子会社が保有する自己株式を除く)に基づき算出してあります。
- (4) 配当金が承認された定時株主総会の日の為替に基づき算出してあります。
- (5) ニューヨーク連邦銀行が開税目的のために公認するニューヨーク市における正午現在の電信売買相場を用い、2002年3月31日の為替相場である132.70円=1USドルにより換算してあります。

平素より野村証券グループをお引き立て賜り、誠にありがとうございます。このたび、2002年3月期(当期)のアンニュアルレポートの発刊に際し、野村証券グループ(当社)の業務内容と今後の経営方針についてご報告させていただきます。



野村ホールディングス株式会社
取締役社長 氏家純一

経営環境と経営成績

当期の経営環境は、長引く日本経済および株式市場の低迷や、昨年9月の米国同時多発テロに端を発した世界的な景気の先行き不透明感の増大など、大変厳しいものがありました。しかしその一方で、規制緩和を背景として当社を取巻く経営環境には重要な変化が起き始めていると考えております。第一に、金融資産の証券商品へのシフトです。2002年4月から流動性預金を除いて、預金等全額保護特例措置が解除されました。また、2003年4月からは流動性預金についても、特例措置の解除が計画されています。これにより、法人部門のみならず家計部門においても証券商品への関心が今後ますます高まるものと考えられます。第二に、企業リストラクチャリングの加速です。日本企業間のM&Aの増加、自社株買いの増加、株式持合い解消売りの加速など企業価値向上のための資産の効率的活用を目的とした企業リストラクチャリングが加速をはじめています。

当社は、このような経営環境の変化をビジネス・チャンスと捉え、積極的な業務展開を行いました。この結果、米国会計基準に基づく当期の経営成績は、純営業収益が1兆3,214億円、税引前利益が1,730億円、当期純利益は1,680億円となりました。株主資本純利益率(ROE)は、11.1%と昨年の4.0%から7.1ポイント上昇しました。なお、2000年3月期から3期の平均ROEは10.1%を確保しております。

経営目標

当社の経営目標は、日本をベースとし、グローバルに競争力のある金融サービス・グループとなることです。この経営目標の達成にむけて、マザーマーケットでの基盤の

拡大、日本をベースとしたグローバル化の推進、アセット・マネジメント部門の強化の3点を重点課題として取り組んでまいります。

なお数値目標として、絶えず変化する市場環境のなかで、中長期的に10%から15%の水準のROEを平均して確保することを目標としております。

業務執行体制

この経営目標を達成するための業務執行体制として、野村ホールディングスにおかれた経営戦略会議が各業務部門の事業計画を精査した上で、経営資源をグループ内で効率的かつ機動的に配分する体制を構築しました。さらに、経営戦略会議は、日本を代表する実業界のメンバーによって構成されるアドバイザリー・ボードからの助言も受け、多面的観点から経営を遂行することが可能な体制にしています。また、経営戦略の遂行にあたっては、個々の会社単位ではなく、グローバルに連携された業務部門を中心としてまいります。

当社のビジネス・ポートフォリオは、国内営業部門、グローバル・ホールセール部門、アセット・マネジメント部門から構成されます。各業務部門のヘッドは与えられた経営資源の範囲内で業務執行を行う一方、業務執行の結果については経営戦略会議が税引き後利益から資本コストを差し引いたノムラ・バリュー・アディッド(NVA)などの業績評価指標を用いて各業務部門の成果をモニターしてまいります。

部門別戦略

国内営業部門に関しては、国内での強固な営業基盤と単一マーケットの変動の影響を受けにくい収益基盤の構

築のために、顧客基盤の拡大と商品構成の多様化に取り組んでまいります。顧客基盤拡大のためには、まず対面サービスとIT関連サービスの融合を図り、注文執行や口座管理などの事務的なサービスをITに誘導することにより、セールスは対面サービスへの時間配分を増やし、コンサルティング業務を強化しております。また、従業員持株会などの企業チャネルを通じた資産形成層、給与所得者層の顧客基盤の拡大に努めております。一方、商品構成の多様化のために、2001年12月には「ノムラ・ファンド・ユニバース」を作り、投資家の皆さまに品質の高い投資信託を選ぶためのツールを提供できるようになりました。さらに、大学での証券教育講座をはじめ、証券市場への参加者の裾野を広げるための投資家教育、啓蒙活動に引き続き取り組んでまいります。

グローバル・ホールセール部門においては、日本を軸としたグローバル・ビジネスで強固なプレゼンスを築くため、グローバルな商品供給体制の整備と、問題解決型ビジネスの推進を行ってまいります。当社は、まずグローバルにオーダーフローの集約を行い、内外投資家に高い流動性の供給と安定した商品供給を実現しています。また、企業における事業ポートフォリオの見直しやバランスシートの再構築、国境を越えた企業再編の増加、企業再生ビジネスの活発化などのニーズに対応するため、資本市場を通じた問題解決型ビジネスの推進を、M&Aアドバイザリー業務とマーチャント・バンキング業務の強化により行っております。

アセット・マネジメント部門においては、確定拠出年金の導入や預金等全額保護特例措置の解除などにより環境が大きく変化しており、グループの総力を挙げてアセット・マネジメント業務の強化を行います。このために、まず商品構成の充実と確定拠出年金への取り組みの強化に取り組んでおります。商品構成の充実については個人金融資産の獲得のためMMFなど貯蓄型商品の商品構成の整理に加え、より収益性を重視した貯蓄型商品として野村

短期プライムファンドを設定するなどの商品開発を行っております。また、従業員持株会マーケットにおける高いプレゼンスやアセット・マネジメント業務を通じて培ったノウハウを活用して確定拠出年金に対する取り組みを強化してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

最後にコーポレート・ガバナンスの強化についてです。第一に、野村ホールディングスの取締役11名には、2名の社外取締役が参加しています。第二に、グループ企業の行動適正化の推進、内部管理統制の整備などを行うために経営管理委員会を設置しました。経営管理委員会にも社外取締役がメンバーとして参加しています。第三に、野村証券グループの報酬のあり方を審議するための機関として報酬委員会を設置しました。そのメンバーの過半数は社外取締役で構成されています。

このように強化されたコーポレート・ガバナンス体制のもと、今後も株主価値の中長期的増大を図るため、役職員一同鋭意努力を重ね、株主および投資家の皆さまのご期待にお応えしたいと考えております。引き続きご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

野村ホールディングス株式会社
取締役社長

氏家 純一

野村証券グループ

目 次

経営方針 6

経営目標

ビジネス・ポートフォリオ

社会的役割

コーポレート・ガバナンスと経営体制 . . . 8

コーポレート・ガバナンスの強化

経営体制

業務執行体制

野村証券グループは、持株会社である野村ホールディングス株式会社とその傘下にある国内外の子会社で構成される金融サービス・グループです。野村証券グループは統一された戦略のもとに一体的な業務運営を行い、お客さまに付加価値の高い金融サービスを提供し、その対価として得られる持続的な収益をもって、株主価値の持続的向上に努めてまいります。

経営目標

当社は、証券業およびこれに密接に関連する業務をコア業務と定義し、資産運用および資金調達などに関するお客さまのニーズに資本市場を通じた問題解決策を提供すべく、経営資源をコア業務に集中してまいります。株主価値の持続的向上に向けて、当社は、「グローバル・ベースに競争力のある日本の金融サービス・グループ」を目指

し、その第1ステップとして、日本をベースとするグローバル化、すなわち高い成長性が見込まれるわが国証券業務における基盤の一層の強化と、これをベースとしたグローバルな業務体制の整備を進めてまいります。

経営目標

グローバル・ベースで競争力のある日本の金融サービス・グループ

経営の基本観

1. コア・ビジネスへの集中
2. 資本市場を通じた問題解決策の提供
3. 直接金融市場の発展に向けた貢献
4. 株主価値を意識した経営の推進

数値目標

中長期的に10%から15%の水準の株主資本純利益率(ROE)を平均して確保

ビジネス・ポートフォリオ

当社と野村証券株式会社をはじめとする国内外の子会社は、「野村証券グループ」として統一された戦略のもとに、一体的な業務運営を行っております。経営戦略の遂行にあたっては、個々の会社単位ではなく、グローバルに統合された業務部門を中心として進めてまいります。

野村証券グループのビジネス・ポートフォリオは、国内営業部門とグローバル・ホールセール部門、およびアセット・マネジメント部門で構成されます。また、グローバル・ホールセール部門は、金融市場、エクイティ、インベストメント・バンキングおよび2001年10月に新設したマーチャント・バンキングの4つのビジネス・ラインで構成されます。

当社は、これらの業務部門に資本、人材などの経営資源を効率的かつ機動的に配分することで、変化する事業環境、多様化するお客さまのニーズに迅速かつ的確に対応してまいります。

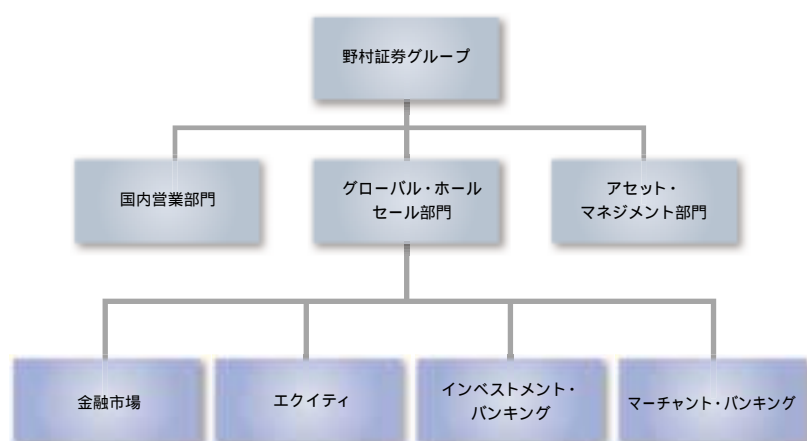
社会的役割

野村証券グループは、資本主義が発展するために最も大事なことは、自己の意志と判断でリスクをとって市場に参加する人々が増えることであり、経済の動脈である資金の流れが一部の専門家による判断で決まるのではなく、広く多数の人々の英知と経験の集合体として決まることであると考えています。

この考えに基づき、野村証券グループは証券市場の裾野の拡大、長期的な視野に立った証券市場活性化策の推進に取り組んでまいります。その具体的取り組みとして、資産の分散投資の重要性および投資信託の商品知識の普及を目的とした「資産管理フェア」の開催、国内外の大学での証券市場などに関する講座、全国の支店を通じた各種セミナー、CATVでの投資教育プログラムの提供などを行っています。

加えて、多様化するお客さまのニーズに対し、資本市場を活用した問題解決策の提供を通じて、リスク・マネーの適切な供給とその循環を促進させ、わが国証券市場の健全な発展、ひいては日本経済の回復に向けて貢献していきたいと考えています。

ビジネス・ポートフォリオ



コーポレート・ガバナンスの強化

当社は株主価値を意識した経営を行っており、その基本観を実現するために2001年10月以降、以下のようなコーポレート・ガバナンスの強化を行いました。

社外取締役の設置

野村ホールディングスの取締役11名のうち2名を社外取締役としました。社外の視点を取り入れることにより、透明性の高い経営を進めていきます。

経営管理委員会の設置

グループ全体にわたる企業行動の適正化の推進、内部統制の一層の整備などを図るための機関として経営管理委員会を設置しました。経営管理委員会には社外取締役がメンバーとして参加しています。

報酬委員会の設置

野村証券グループの報酬について審議する機関として報酬委員会を設置いたしました。報酬委員会はメンバーの過半が社外取締役で構成されています。

経営体制

野村証券グループのビジネス運営の大枠は、野村ホールディングスの経営戦略会議で決定されます。経営戦略会議は、社長および各業務部門のヘッドを含む野村ホールディングスの取締役で構成され、主に、以下の3つの役割を担います。

- ・野村証券グループとして統一された経営戦略の策定

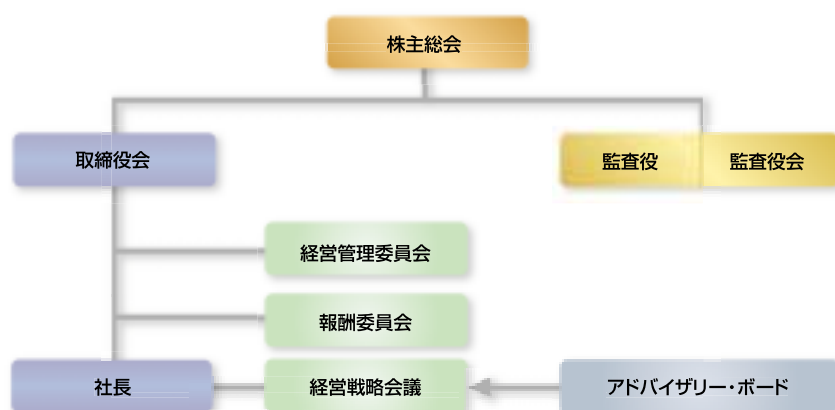
- ・国内営業、グローバル・ホールセール、アセット・マネジメントの各業務部門の事業計画の精査に基づく経営資源の効率的かつ機動的な配分

- ・各業務部門の業務執行の結果についてのモニタリング

また、経営戦略立案に社外の視点を活用するため、2001年1月に経営戦略会議の諮問機関としてアドバイザー・ボードを設置し、日本を代表するグローバル企業の経営者からの助言や提言を積極的に受け入れることができる体制としています。

外部の視点の活用を通じて、社内の既存の概念にはとらわれない多面的な観点から効率的な経営を進めていきたいと考えています。

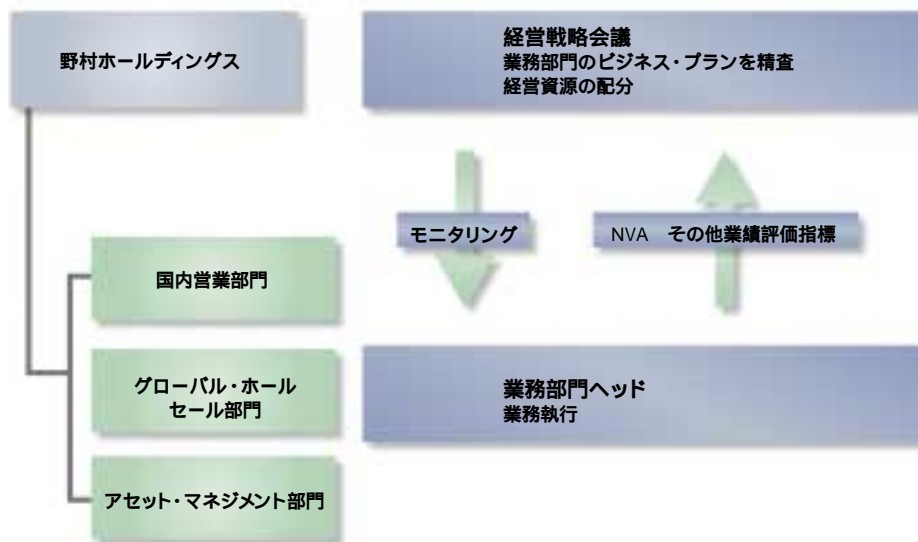
野村ホールディングス経営機構 (2002年6月末現在)



業務執行体制

業務執行のための経営資源は、経営戦略会議による3つの業務部門の事業計画の精査に基づき、効率的かつ機動的に配分されます。各業務部門のヘッドは配分された経営資源の範囲内で業務執行を行う権限を有しますが、業務執行の結果については、税引後利益から資本コストを差し引いたNomura Value Added (NVA) とそれぞれの業務部門にふさわしい業績評価指標を使い、経営戦略会議で十分にモニターしています。

業務執行体制とパフォーマンス・モニタリング





業務の概要

目次

証券業務	12
国内営業部門	
目標と戦略	
ビジネス・モデル	
顧客基盤の拡大	
企業チャネルを通じた顧客基盤の拡大	
商品構成の多様化	
グローバル・ホールセール部門	16
目標と戦略	
ビジネス・モデル	
金融市場	
エクイティ	
インベストメント・バンキング	
マーチャント・バンキング	
リサーチ	20
グローバル・リサーチ体制の構築	
野村証券金融研究所	
アセット・マネジメント業務	22
目標と戦略	
投資信託商品の充実	
確定拠出年金ビジネスの強化	

野村証券グループの証券業務は、国内営業部門とグローバル・ホールセール部門によって構成されます。

国内営業部門

国内営業部門では、お客さまのライフスタイル、資金性格、リスク許容度をくみ取り、マーケット環境、経済情勢などを捉えた上で、お客さまのニーズにあった商品やポートフォリオを提案し、長期にわたってお客さまの資産形成のアドバイスをする資産管理業を展開しています。

目標と戦略

国内営業部門における目標は、国内マーケットにおける強固な営業基盤と単一マーケットからの変動の影響を受けにくい収益基盤の構築です。このために、顧客基盤の拡大と商品構成の多様化を推進します。

ビジネス・モデル 対面サービスとITサービスの融合

この目標と戦略を実行するビジネス・モデルとして、当社はITサービスと対面サービスの融合を行っています。当社とお客さまを結ぶインターフェースは、野村証券の全国128（2002年6月末現在）の本支店における対面サービス、ホームトレードを中心とするIT関連サービスおよび事務的なご案内など両サービスの補完的役割を果たすコールセンターの3つで構成されます。お客さまは、本支店の窓口

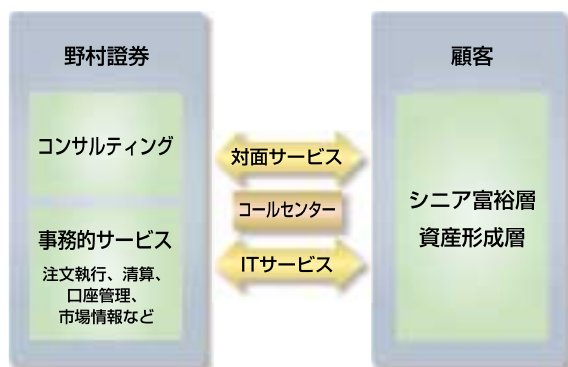
での資産管理に関する相談、ホームトレードを通じた株式などの売買注文の発注、コールセンターを通じたホームトレードなどITに関する問い合わせや住所変更などの事務的な連絡など、お客さまのニーズに応じて、最適なインターフェースをご利用いただけます。

当社は、対面によるサービスとITを活用したサービスの融合を図り、それぞれのインターフェースの持つ特性を活用することにより、富裕層から資産形成層までの幅広いお客さまにより簡便にさまざまなサービスをご利用いただき、顧客基盤・収益基盤の拡大を目指します。

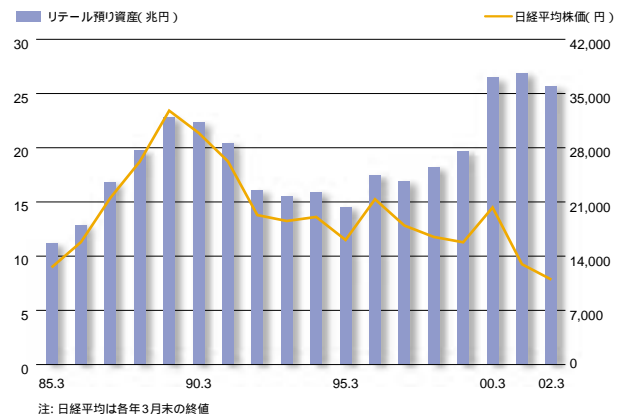
顧客基盤の拡大

当社は、さまざまなお客さまのニーズとマーケット環境・経済環境分析を適切に結びつけ、また株式などの単一の商品だけではなくローリスク・ローリターンからハイリスク・ハイリターンまでの幅広い商品群を活用し、資産

ビジネスモデル



リテール預り資産と日経平均株価





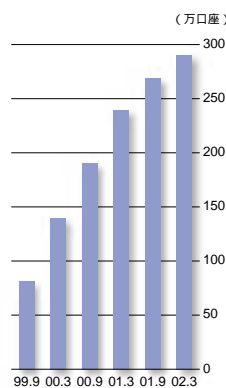
管理業を推進しています。2000年4月以降の株価下落局面においても、貯蓄型投資信託である公社債投信などを中心に、個人金融資産の導入に取り組んでまいりました。この結果、左下のグラフのように、株価の変動に左右されず、着実にリテール預り資産が増加しています。

一方で、証券総合サービス口座数は2002年3月末現在、約290万口座と着実に増加しています。この口座には、株式や投資信託などの買付時には自動的に野村MRFが解約されて買付代金に充当され、売却時には売却代金で自動的に野村MRFを買付けるという資金の自動スweep機能が付加されています。これによりお客さまにとっては無駄のない資産運用が可能になると同時に、当社も売買代金の精算などの業務を効率化することが可能になっています。

対面サービス

単に品揃えが豊富であるとか質の高い情報を配信しているだけでは、お客さまが本当に必要としているサービスを提供していることにはなりません。資産管理業を進めるにあたって一番のポイントとなるのは、お客さまとの対話を通してお客さまの課題を理解し、当社の商品や情報をどのように利用すればお客さまのニーズに対応できるの

証券総合サービス口座数推移



かをご案内していくことです。当社は、日本全国の営業担当がお客さまへのコンサルティングを通じてニーズをしっかりと理解し、お客さまの目的に最適な情報と資産の管理、運用などの総合的なアドバイスを提供してまいります。

また、当社は顧客基盤の拡大のため、お客さまや金融資産の分布状況などの調査および分析を踏まえた店舗戦略を展開してまいります。2001年7月に練馬支店、10月に国分寺支店を開設し、2002年10月には中野支店、11月には調布支店の開設も計画しています。国内の本支店数は2002年6月末現在、126カ店になっています。

野村iTサポート21

近年の情報通信技術の発展により大量の情報を多くのお客さまと迅速にやり取りすることが可能になりました。当社の野村ホームトレード、野村テレフォンアンサーや野村株価ダイヤル、各種金融機関とのATM提携などの情報通信技術を活用したサービスを「野村iTサポート21」と総称し、お客さまの利便性の向上を目指してまいります。

野村ホームトレード

野村ホームトレードはITサービスの中心となるオンライン・サービスです。2002年3月末現在、口座数は93万口座を超え、口座数シェアは約30%と業界トップを誇ります。世界最高水準のセキュリティが確保され、いつでもお好きなときに株式や投資信託などのオンライン取引ができるばかりでなく、当社のさまざまな情報を得ることもできます。

またお客さまに当社のITサービスを実際に試していただくために、多くの支店で体験コーナーを設置しています。

野村ホームトレードの主なサービス内容

- ・国内で上場公開している株式や転換社債の売買や投資信託の売買
- ・野村証券金融研究所のアナリストレポート、最新のマーケット情報などの提供
- ・お客さまの資産配分、取引明細、投資状況などの最新情報の提供

野村テレフォンアンサー / 野村の株価ダイヤル

野村テレフォンアンサーでは株式などの売買注文や、投資信託の買付・解約、残高照会、株価照会などのサービスがフリーダイヤル(自動音声サービス)で行えます。公衆電話や携帯電話・PHSでもご利用いただけるので、お客さまは家庭や職場にいなくても利用できます。

また、野村の株価ダイヤルは、電話で国内株式の株価などを聞くことができる自動音声サービスです。お調べになりたい会社名をお伝えいただければ、システムが音声を認識して、すぐに株価をお伝えします。

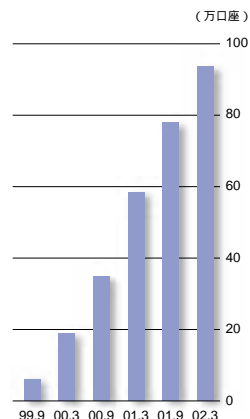
ATM

野村のATMは利用時間にかかわらず手数料なしで入出金ができ、日曜・祝日も利用できます。またお客さまの利便性の向上のため、郵貯、銀行(BANCS)、コンビニエンスストアなどと提携し、ATMネットワークの拡大を進めています。提携先のATMを利用することにより、お客さまのお近くに野村証券の支店がなくても、簡単に入出金できます。(一部入金を取り扱っていないATMがあります。)

野村コールセンター

野村コールセンターでは専任のオペレーターがお客さまからの電話に対応します。野村ホームトレードのご利用に関する質問にお答えするほか、ご住所・口座名義の変更などの事務手続きや投資信託などについての資料請求にお応えしています。

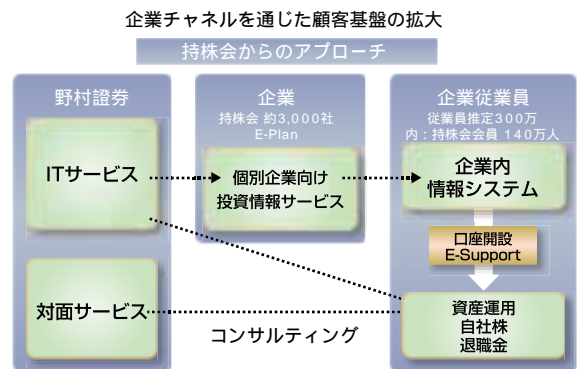
野村ホームトレード口座数推移



企業チャネルを通じた顧客基盤の拡大

持株会からのアプローチ

当社は従業員持株会マーケットにおいて、受託企業数で3,000社、約50%のシェアを有しております。その企業で働く従業員の数は、およそ300万人と推定されます。うち従業員持株会会員は約140万人です。当社は、持株会導入企業の従業員に対し、さまざまな投資情報を、相手先企業のシステムを通じて直接提供してまいります(E-Plan)。これにより、当社の提供する情報が、ポータルサイトの役割を果たし、従業員の皆さまが将来多様な証券投資を検討するときに当社はそのニーズに的確に応えることができます。さらに、持株会会員の持株が単位株式に達した時には、当社の提供するサービス(E-Support)によって口座開設が容易に行えます。これにより、当社の支店網が、



定年退職後の資産運用も含めてコンサルティング・サービスを提供できる体制としております。

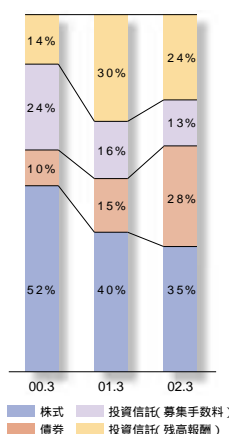
個別企業ニーズへの対応

企業の事業再編や雇用制度の変更を背景として、当社にとって新しいビジネス・チャンスが生まれています。早期退職制度の導入による退職金の運用ニーズが生じたり、生保の株式会社化により、従来証券商品に投資をしたことがない新しい投資家層が生まれてきていることなどです。これらの企業単位でのニーズへの対応においては、当社のグローバル・ホールセール部門との協力により、大きな単位での潜在投資家層の囲い込みと顧客化が可能となります。

商品構成の多様化

当社は長期的に個人金融資産の証券商品への導入を図るため、ライフ・プランや資金性格などお客様のさまざまなニーズに合致した商品を提供してまいります。グローバル・ホールセール部門およびアセット・マネジメント部門により安定的に提供される商品群は、リターンは低いものの元本の安全性の高い商品から、リスクは高いものの収益を積極的に狙う商品までさまざまです。それらを適切に組み合わせることにより、お客様の資産管理に最適なポートフォリオをご提案してまいります。

商品別収入構成



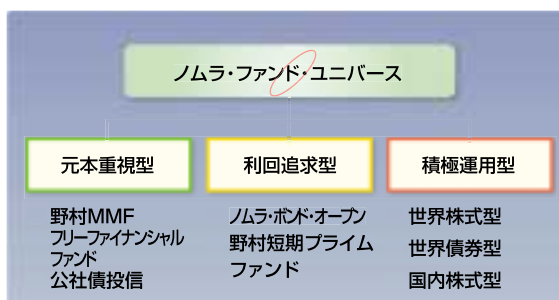
このような取り組みの結果、左下のグラフのように、当期を2000年3月期と比較すると、株式に対する収入依存度が低下する一方、債券関連の収入が増加するなど、収入の分散化が徐々に進み、単一市場の変動による影響が緩和されてきています。

ノムラ・ファンド・ユニバース

投資信託は、お客さまにとって資産分散を適切に行うために最も適した商品であると同時に、当社にとって商品の多様化を進めるために非常に重要な商品です。当社は、野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジーの評価情報などに基づき、質の高いファンドを選定し2001年12月に「ノムラ・ファンド・ユニバース」を作りました。これにより、投資家の皆さまに、品質の高いファンドを選ぶための選択ツールを提供できるようになりました。「ノムラ・ファンド・ユニバース」の具体的な構成は、大きく「元本重視型」、「利回追求型」、「積極運用型」に分類されており、お客様の投資方針に沿って、的確な商品をお選びいただけるようになっております。

変額年金保険の取り扱いを開始

2001年10月より変額年金保険の取り扱いを開始しました。少子高齢化や確定拠出年金制度の導入などによりライフ・プランに関心が高まり、自分の将来に自ら備えるというニーズは今後ますます高まると予想されます。変額年金保険は長期的な視野でお客様の個別ニーズに合わせた提言が可能となる商品です。当社の約5,000名の販売資格取得者がお客さまへの充実したコンサルティングを通してこの商品に取り組み、サービスの拡充を図っていきます。



グローバル・ホールセール部門

グローバル・ホールセール部門では、組織や商品の枠を超えてホールセール・ビジネスが一体となって国内外の政府・企業などのお客さまに問題解決策を提供するとともに、日本経済の再生に際して最大のリターンを獲得できるように体制の整備を進めています。

目標と戦略

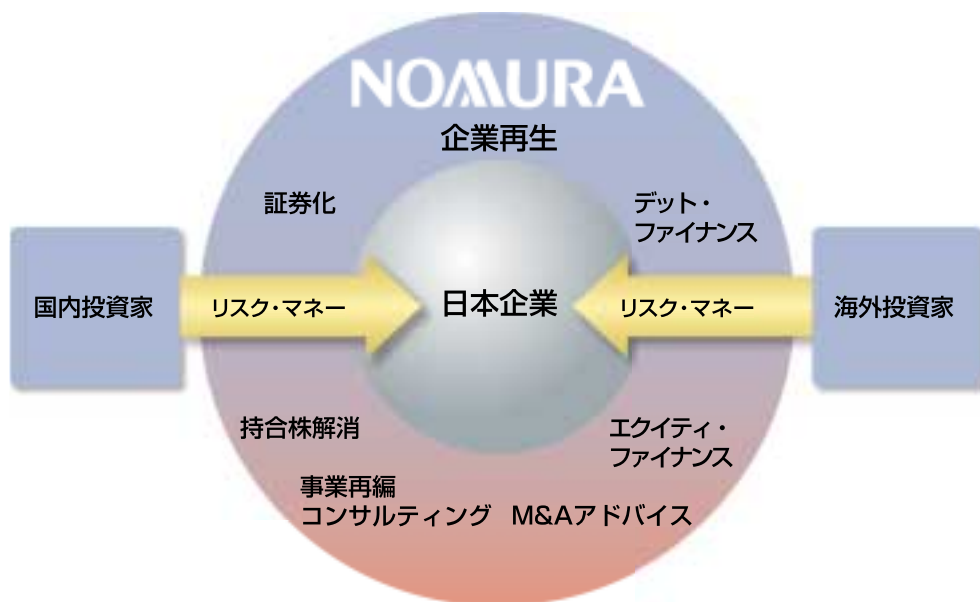
グローバル・ホールセール部門においては、日本を軸としたグローバル・ビジネスで圧倒的なプレゼンスを確立するために、グローバルな商品の供給販売体制の確立と問題解決型金融ビジネスの強化を行ってまいります。

ビジネス・モデル
問題解決型ビジネスの推進

このような目標と戦略を実現するためのビジネス・モデルとして、当社は問題解決型ビジネス・モデルを推進しています。わが国の金融制度は、銀行による信用創造のもと、貸し付けや株式の持合によって企業の事業拡大を支えてきましたが、バブル経済の崩壊により銀行そのものが自らのバランスシート問題で苦しみ、安定した資金の供給が困難になっています。

当社は資本市場の持つさまざまな手段を用いて総合的問題解決策を提供することにより、日本企業に内外投資家からリスク・マネーを供給し、企業の再生、ひいては日本経済の再生に貢献することで、収益を上げていくことによりビジネスの拡大を目指します。

グローバル・ホールセールのビジネス・モデル





金融市場

セールス・アンド・トレーディング

債券による資産運用を行っている投資家の皆さまに、どのような運用ニーズにもお応えすべく豊富な商品の提供に努めています。最も発行量が多く、流動性の高いガバメント・ボンドについては、日本、米国、欧州各国、カナダ、豪州の各国の国債を24時間グローバルにお客さまとお取り引きできる体制を築いています。また、クレジット・プロダクトについても、高度なリスク管理能力に基づいたポジション管理を行うことにより、クレジットに関するお客さまのさまざまなニーズに即したお取り引きの実現を目指しています。さらに、デリバティブについては、リスク管理能力の他に豊富な資本に裏打ちされたリスク許容力によって、お客さまの資産運用のニーズにより合致したサービスの提供を行っています。

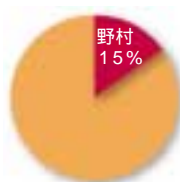
また、当社は世界中に張り巡らされたセールス・トレーダーのネットワークを活用し、豊富な商品群とお客さまのニーズを正しく理解できるセールスとの相乗効果により、さまざまな投資家の皆さまに、資産運用に関する迅速かつ適切な問題解決策を提供しています。

証券化商品

財務戦略は、企業の本業による発展をサポートする上で重要なファクターです。証券化は資産を流動化することにより、企業や政府の有利子負債の圧縮や設備保有コストの低減といったニーズに応えることができます。また、証券化を利用した資金調達に対するニーズは、資産の有効活用や効率的な資金調達といった観点から、今後ますます高まるものと思われます。一方多くの機関投資家は低金利のため十分なリターンをあげることができず、より有効な運用対象を求めています。

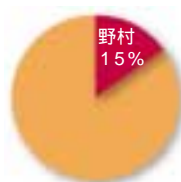
このような状況を踏まえ、当社は証券化商品を従来の債券業務と並ぶ核と位置づけて組織の強化を図りました。グローバルに展開されたネットワークが一体となって商品の開発、マーケティングを進めていきます。こうした取り組みは米国におけるジニーメイのプロジェクト・ローンの証券化や、リ・パフォーミング住宅ローンの証券化、日本における商業用不動産向けノン・リコース・ローンの証券化などの実績に結びついています。

日本国債落札シェア



2002年3月期
出所：野村證券

債券セカンダリーシェア

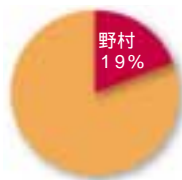


2002年3月期
出所：野村證券

エクイティ

当社は株式業務において、国内の個人顧客とグローバルに広がる法人顧客という2つの強固な顧客基盤をあわせ持っており、対顧客ビジネスを中心に業務を進めています。顧客のオーダーフローをグローバルに集約することによりマッチング機会を増大させ、売買注文をスムーズかつ効率的に執行することが可能となります。

立会外・取引所外シェア



2002年3月期
出所：野村證券

オーダーフローのグローバルな統合

株式の分野においても、顧客オーダーフローをグローバルに統合することにより収益の拡大とリスクの低減を図っています。近年、多くの日本企業は株式の持合解消を急速に進めています。このような環境に対応すべく、当社は、一度に多額の売買注文が執行される場合においても、国内リテールおよびグローバルに広がる法人の顧客基盤、適切なリスク・マネジメント能力およびトレーディング能力を活用することで、市場に大きなインパクトを与えることなく円滑に対応することができる体制を整備しています。その結果、機関投資家の大口取引が執行されることの多い市場外・取引所外取引で引き続き高いシェアを確保しています。

インベストメント・バンキング

当社は引受業務、M&A / 財務アドバイザー業務、不動産関連業務、証券化業務など、幅広く投資銀行サービスを提供しています。

引受業務

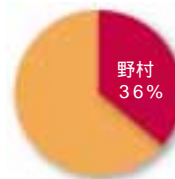
当社は国内リテールの顧客基盤とグローバルに広がる法人の顧客基盤を拡大し、さまざまな発行体のニーズと投資家の需要をタイムリーにマッチさせる引受業務の執行能力を強化してきました。

公開企業の約60%と幹事関係を有することに加え、国内の39の地方支店に投資銀行業務に携わるチームを配置することで、日本全国の多くの企業と緊密な関係を構築しています。その結果、2001年3月期には、国内の株式市場に新規上場もしくは新規店頭登録した国内企業198社のうち51社の株式公開の主幹事を務め、2002年3月期には、174社のうち44社の株式公開の主幹事を獲得しました。

また当社は、当期、欧州投資銀行(EIB)、アジア開発銀行(ADB)やオーストリア輸出銀行(OKB)のグローバル・ドル債の共同主幹事を務めグローバルに販売活動を行うなど、国内の公社債だけでなく海外の公共団体や事業法人、国際機関などが発行する債券の引受においても、国内トップクラスの実績を有しています。

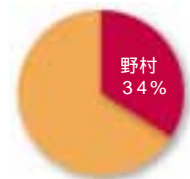
当社シェア

IPO主幹事



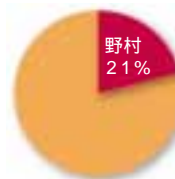
2002年3月期
出所：野村證券

公募・売出し主幹事



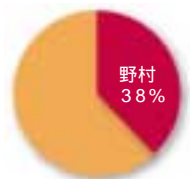
2002年3月期
出所：野村證券

普通社債主幹事



2002年3月期
出所：トムソン・ディール・ウォッチ
主幹事ベース

サムライ債主幹事



2002年3月期
出所：トムソンファイナンシャル
ブックランナー・ベース

M&A / 財務アドバイザー業務

当社は、企業の事業再編やリストラクチャリングのニーズに対し、M&A/財務アドバイザー・サービスを提供しています。

規制緩和や企業のリストラクチャリングの進展により、買収や合併の仲介業務や、財務アドバイザー業務に対するニーズは近年ますます高まっています。当社は、ボーダフォンによる日本テレコムの子会社案件やウォルマートによる西友の買収案件においてファイナンシャル・アドバイザーを務めました。また、企業再生ビジネスにおいては、新潟鉄工所などのファイナンシャル・アドバイザーも務め、日本企業の再生に貢献しております。これらの結果、2001年のトムソン・ファイナンシャルの日本企業を対象とした完了案件アドバイザー・ランキングでは2位となりました。また、公表案件ベースでの2002年1月から6月のランキングは1位となっています。

M&Aランキング (2001年1月~12月)

順位	アドバイザー	金額 (億ドル)	件数
1	ゴールドマン・サックス	940	22
2	野村証券グループ	577	61
3	JPモルガン	566	21
4	大和証券SMBC	485	34
5	メリルリンチ	325	11

*日本企業が係わる完了案件アドバイザー・ランキング、取引金額ベース
出所：トムソン・ファイナンシャル

マーチャント・バンキング

マーチャント・バンキング業務とは、自己資金を活用し自らが投資家として、株式などに投資し、積極的に投資先企業の経営に関与するなど、企業価値の増加を通じて投資収益を最大化させるビジネスです。当社のマーチャント・バンキングは、2001年10月の組織改正により、グローバル・ホールセール部門に新しいビジネス・ラインとして組



織化されました。

日本企業が資産の有効活用を求められるなか、さまざまな資産が売却される可能性があります。当社は、海外で蓄積されたノウハウを活用し、それらに自らのキャピタルを投入し、キャピタル・ゲインを追求します。

具体的には、事業承継および事業再構築などの顧客の戦略的ニーズを捉え、経営者および幹部社員が、親会社やオーナー経営者から自社の株式を買取り、トップマネジメントとして事業価値および収益を上げる、いわゆるマネージメント・バイ・アウト(MBO)による投資から、経営不振および過剰債務などにより経営が破綻した企業に対する「企業再生」を前提とした投資まで、当社の有する投資経験およびノウハウによって企業価値の向上が狙える分野において、事業を展開しております。

当社は、野村プリンシパル・ファイナンスを通じ、MBOを目的としたCCI、UHTの株式公開買付け、企業再編案件であるヤマダ電機と共同で行ったダイクマ買収のほか、企業再生案件では、民事再生法適用会社である富士車輛への出資などを行いました。

また、欧州におけるマーチャント・バンキング業務につきましては、2002年3月末プリンシパル・ファイナンス・グループ保有資産のファンド化を行い、運営体制の再構築を完了いたしました。リスクを制限しつつリターンを追求するために外部資本も導入する体制といたしました。

証券ビジネスを行うにあたって、リサーチはすべての商品やサービスを支える基礎となるものです。野村証券グループではリサーチ体制をグローバルに再編し、質の高い情報を提供いたします。

グローバル・リサーチ体制の構築

国境をまたいだ資本移動や事業展開が日常化するなかで、企業の国籍を語る意味は低下しつつあります。また、同一業種の株価の連動性は国際的に高まってきており、投資判断の視点は企業の国籍や取引市場を基準とするよりも、業種ごとの国際的な企業価値の比較を基準とする方がより重要になってきています。同時に、日本の投資家に海外の魅力的な投資機会を広く紹介することが、従来以上に求められるようになりました。このような状況を踏まえ、当社はリサーチ体制をグローバルな観点から再編しました。

これは、企業調査および投資戦略の立案に関して、従来地域性を重視して運営してきた調査活動を新たに業種別に再編成し、グローバル・ベースで同業種内の企業価値の比較優位を発見していこうとするものです。アナリスト同士のコ・ワークは、今や調査案件ごとにグローバルにチーム編成し機動的に行われており、リサーチの成果は、同質の内容の日本語版・英語版が各地域でのコンプライアンスに準拠しながら、レポートの形で定期的に配信されて

います。またクオンツ・リサーチについては、世界各地の機関投資家に最適な金融技術ソリューションを個々の特殊性に対応できる最適な拠点で作成するとともに、その活動をグローバル・ベースで統括し、経営資源の適正な配分を追求します。

当社は、こうした体制のもとで国内の個人投資家、国内・海外の機関投資家の皆さまに広く付加価値の高い情報の提供を通じて、効率的な資本市場の発展に貢献していきたいと考えています。



2001年秋 バイオコンファレンス



FTSEと金融研究所の提携記念コンファレンス

野村証券金融研究所

金融研究所では企業調査部、投資調査部、投資技術研究部、経営調査部の4部がそれぞれの分野で調査を進めており、そのリサーチは日経金融新聞やInstitutional Investor誌のアナリスト・ランキングで、常にトップクラスの評価を得ています。また、グローバル調査体制の確立、IT戦略の実行およびコンプライアンスへの対応強化のため、2001年10月には企画室を発足させています。

企業調査部(セクター・アナリスト)

企業調査部には130名が所属しており、うち50名がセクターアナリストとして630社を調査し、時価総額では東証1・2部、店頭合計の85%をカバーしています。担当企業の海外現地法人や競合外国企業の調査にも注力し、調査、分析に基づいた投資判断を、年間約4,000件の「モーニング・ミーティング・メモ」、300本のレポートにまとめて、投資家の皆さまにお届けしています。

投資調査部(ストラテジスト)

各国のマクロ経済、国際資金移動を調査分析し、また企業調査部アナリストの業績予想をもとに各国株式市場の投資視点を提言しています。月刊の「日本株投資戦略」では、マクロ環境、産業・企業の収益動向、市場の需給を勘案して日本株投資について当社のオピニオンを提示しています。また、国際分散投資、米欧アジアの株式市場についても逐次レポートを出しています。

投資技術研究部(クオンツ・アナリスト)

投資技術研究部では、数理的手法に基づいた投資アイデアの提言を行っており、投資家の皆さまはもちろん、年金基金、研究機関とも議論を展開し、金融工学の先端情報を提供しています。日本株に限らず、世界主要国の株式をセクターごとに分類し、適切なバリュエーションを試み

ることなどにも取り組んでいます。投資家のニーズがセクター別分析へと軸を移しつつある状況のもとで、クオンツ分析においても、国際比較の精度を上げることは重要な課題です。

経営調査部(インベストメント・アナリスト)

当社の投資銀行業務をサポートする部署です。今後の投資銀行業務では、単なる資金の調達・運用だけでなく、資産を有効活用するための事業部門の再編、これを目的とする他社との提携などに関するアイデアなどの提言が重要な業務となっています。これらの業務は国をまたいで展開されることも珍しくありません。したがって当部アナリストには産業、法律、会計、税務について、グローバルかつ深い知識が求められます。

わが国においては、現在の年金制度への不安感の増大などを背景に、資産運用に関するニーズは大きくますます高度化し、多様化しています。野村証券グループは、野村アセットマネジメント株式会社(NAM)を中心に、今後、成長が期待されるアセット・マネジメント分野において、積極的に業務を展開しています。

目標と戦略

経済社会システムの成熟化、少子高齢化の進展などにより、一般家計から機関投資家に至るあらゆる投資家層において、適正かつ効率的な資産運用の必要性が高まっています。野村証券グループは、こうした動きを的確に捉え、投資信託業務、投資顧問業務を通じて、多様化する資産運用のニーズにお応えするための体制の強化に取り組んでいます。なかでも投資信託の商品ライン・アップの充実と確定拠出年金への取り組み強化は、アセット・マネジメント・ビジネス推進の上で最重要課題ひとつであると考えています。

投資信託商品の充実

長引く株式市場の低迷と超低金利、預金等全額保護特例措置の解除や確定拠出年金制度の開始といった環境変化の中で、投資家の皆さまは、それぞれの資金性格を考

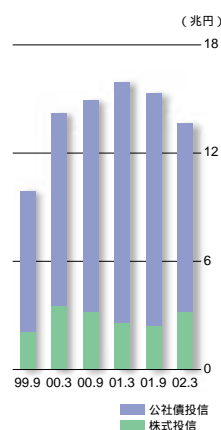


慮した適切な資産運用を行う必要のある時代を迎えました。野村証券グループでは、MMFやMRFといった元本重視型商品から、ハイリスク・ハイリターンの商品まで、さまざまなリスク・リターン特性をもった商品を取り揃えることにより、多様化、高度化する資産運用ニーズにお応えしてまいりたいと考えています。

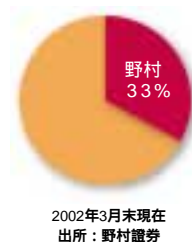
国内トップの投資信託運用資産残高

NAMの公募投資信託運用資産残高は、2002年3月末現在で、株式型3.2兆円、公社債型10.4兆円の合計13.6兆円と国内トップの規模を誇ります。資産運用ニーズへの高まりを背景に運用資産残高はますます増加することが期待されます。

公募投資信託運用資産残高 (NAM)



公募投資信託運用資産残高 国内マーケット・シェア (NAM)



商品ラインアップの充実

商品の開発、運用の中心的な役割を担うのがNAMです。NAMは、野村MMF、公社債投信などのローリスク・ローリターンの商品から、株式型投信などのハイリスク・ハイリターンの商品まで、幅広い商品を取り揃えています。

また、NAMは個人金融資産の獲得のため商品構成の整理および開発を積極的に行っています。第一に、元本の安全性を重視した商品群として、MRF、MMFなどの貯蓄型商品のそれぞれの位置づけを明確化しました。第二に、より収益性を重視した資金運用ニーズに対しては、野村短期プライムファンド、ノムラ短期債券オープンを設定しています。第三に、2002年4月より、業種別インデックスを対象としたETFを設定いたしました。現在ETFは個人投資家に対して新たな商品の選択肢を提供すると同時に、金融機関などの持合い解消の受け皿として活用されています。

また、2001年8月にはファンド・オブ・ファンズ「マイ・ストーリー」を組成し、少額の資金でも複数の投資信託に分散投資することを可能にしました。今後も運用・調査体制の強化をベースにパフォーマンスの向上と、商品開発能力の向上に努めます。

投資顧問業務

投資顧問会社への年金資金運用の解禁など1990年代に行われた一連の規制緩和により、投資顧問会社のビジネス機会は拡大の一途を辿っています。今後も、公的資金による民間への運用委託拡大なども予定されており、国内の年金分野を中心としたさらなる拡大の可能性を秘めています。

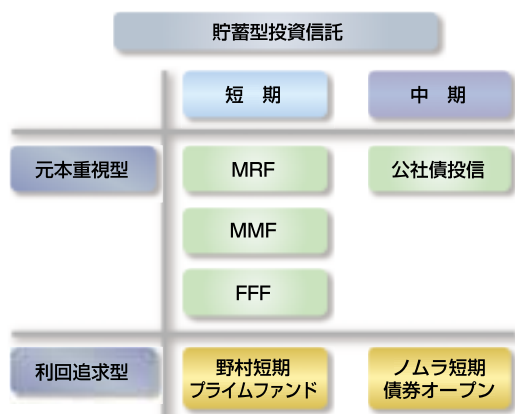
こうした環境変化の中で、NAMの投資顧問契約残高は2002年3月現在で4.5兆円、国内年金資産残高は2002年3月末で3.6兆円と国内トップクラスの残高を有しています。

当社は引き続き、多くのお客さまにきめ細かなサービスを提供する充実したクライアント・サービス体制を構築し、さらなる契約残高の拡大に取り組んでまいります。

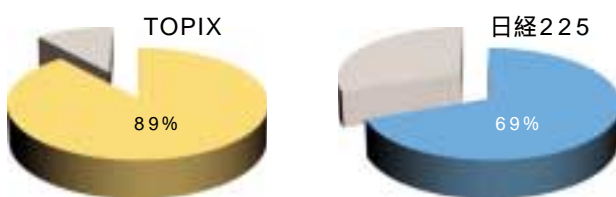
野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社

野村ブラックロック・アセット・マネジメントは、1999年4月にNAMと米国のブラックロック社とが合併で設立した投資顧問会社です。ブラックロック社は世界最先端のリスクマネジメント・テクノロジーを駆使し、特に債券運用に関して米国でトップクラスの評価を得ています。当社は日本市場においてブラックロック社の運用商品とサービスを独占的に取り扱っており、金融機関や年金基金などの機関投資家向けに投資顧問サービスを提供しています。2002年3月末現在、契約資産残高は7,080億円となっています。

商品ラインアップの充実



ETFの推進
ETFタイプ別シェア



2002年3月末現在
出所：野村證券

確定拠出年金ビジネスの強化

わが国では、確定拠出年金法が2001年10月1日から施行され、加入者の運用結果により将来の年金額が変動する確定拠出年金制度がスタートしました。

野村証券グループは、投資信託業務および投資顧問業務で培ったノウハウの活用と職域マーケットにおける高いプレゼンスを柱に、制度導入支援から商品供給に至るまで一貫した幅広いサービスをお届けしています。

導入支援(制度設計)

確定拠出年金制度の導入支援、制度設計にあたっては、野村証券が窓口になり、野村ホールディングスと野村総合研究所が共同出資で設立した野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)がお客さまである企業の個別状況を十分に踏まえた上で最適な年金制度を設計し、提案いたします。

確定拠出年金制度導入への取り組み



運用サポート

商品選定

野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(NFR&T)やStandard & Poor's社の提供する投資信託の運用評価・分析を参考に、野村ディーシー・プランニングが中立的な立場で商品の選定・提示を行います。さまざまな運用会社の幅広い商品を、定性・定量の両面から評価分析し、商品選別を行うことで、商品ラインアップの品質管理を行ってまいります。

加入者への情報提供

野村ディーシー・プランニングが中心となり、コールセンターを通じた情報提供を担う野村ファンドネット証券との協力のもと運営管理機関として、加入者へ商品の説明や投資信託の価格など情報提供を行い、加入者の年金運用をサポートしてまいります。

レコード・キープ(記録)

日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(JIS&T)が、加入者ごとの正確な残高管理と定期的な報告を実施してまいります。

資産管理

当社は、資産管理につきましては野村信託銀行を通じてサービスを提供しています。野村信託銀行は資産管理機関として年金資産の管理保全を行い、レコード・キーパーである日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(JIS&T)からの連絡により正確に資産の売買を行います。

商品供給

野村アセットマネジメントは、投資信託の設定・運用を行い、多彩な運用商品ラインアップを取り揃えて加入者の資産形成に役立つ商品を提供いたします。多数ある投資信託のそれぞれの運用方針に基づき、適切にリスク管理を行いながら、運用成績の向上に努めています。

投資教育

加入者および確定拠出年金制度を導入する企業への投資教育に関して、野村證券は、ホームページ、書籍などの各種ツールや、全国でのセミナーの開催を通じ、投資教育を行ってまいります。

野村証券提供講座

将来の日本経済を担っていく学生に、生の経済や金融実務に触れる機会を提供するのはとても重要なことです。当社は将来の投資家の教育や証券業における人材育成を目的に全国の大学で冠講座を開催し、証券ビジネスの意義や実務について講義を行っています。講師は野村証券グループの役員や部店長などが務め、開講または開講予定の大学数は約100校にものぼります。こうした活動を通じて、証券ビジネスに関する知識の普及に努めていきたいと考えています。

野村国際文化財団

当社は「企業市民」として社会貢献をするべく、(財)野村国際文化財団(The Nomura Cultural Foundation)による芸術文化助成をはじめとするさまざまな活動を国内外で開催しています。

同財団は1990年5月22日に設立され、「若手芸術家の育成活動に対する助成、芸術文化の国際交流活動に対する助成および外国人留学生に対する奨学援助を行い、もって、わが国芸術文化の振興に寄与するとともに、国際的な人材育成および国際相互理解の促進に寄与すること」を目的として活動しています。

同財団の行う助成活動の最大の対象が、毎夏、「札幌・芸術の森」を中心に、約4週間繰り広げられるパシフィック・ミュージック・フェスティバル(PMF)です。PMFは世界的な指揮者、故L.バーンスタイン氏の提唱により、1990年に創設された「国際教育音楽祭」です。ここに学んだ若手音楽家は既に1,000名を超え、修了生たちは奏者または指揮者として世界で活躍しており、新時代の音楽界を支える力となっています。

2000年12月、PMF創設以来の支援継続が評価を受け、野村証券と同財団は、他の協賛企業とともに、(社)企業メセナ協議会より、メセナ大賞'99「メセナ育成賞」を受賞しました。またPMFは、2001年3月、(財)日本ファッション協会より生活文化の向上、豊かな地域社会の形成への寄与などの選定基準に基づいて、「第10回日本生活文化大賞生活文化賞」を受賞しました。



PMF国際教育音楽祭2001

TOP

ワールドカップのオフィシャル・ サプライヤー



野村證券は2002年5月31日から6月30日まで日本・韓国で開催された「FIFAワールドカップ2002™」の日本国内におけるオフィシャル・サプライヤーを務めました。2002年の大会は史上初のアジアでの開催であり、5月31日のソウルでの開幕戦から6月30日の横浜での決勝戦まで約1カ月にわたって世界中の注目を集めました。野村證券はアジアおよび世界経済の一層の発展を祈念しながら、この大会の成功のためのサポートを行いました。

ノムラ・アメリカ・ファウンデーション

ノムラ・アメリカ・ファウンデーションは1994年3月にニューヨーク州で設立されて以来、社員の参加により慈善団体への寄付を行っています。これまで過去3年間にアメリカ全土の児童福祉団体や社会事業団体だけでなく、教育機関に数多くの寄付をしてきました。また、2001年9月11日のテロ事件以降は、米国内の救援活動を支援するため、全世界の当社の社員が同ファウンデーションに寄付をしています。同ファウンデーションはテロ事件の犠牲となった消防士や警察官の遺族の方々のために義援金を寄付しました。

オックスフォード大学での講座



ノムラ・インターナショナルplc(ロンドン)は、オックスフォード大学に数理デリバティブの講座を設けました。金融工学・数理分析の分野で著名な講師を派遣し、より実務に即した講座を提供します。第1回の記念講演は1997年にオプション価格理論でノーベル賞を受賞したハーバード大学のロバート・マートン教授により行われました。専門分野での優秀な人材育成に協力していきたいと考えています。

会社概要・役員

会社概要(2002年3月31日現在)

事業内容	証券業を中核とする投資・金融サービス業を営む 会社の株式を所有することにより当該会社の事業 活動を支配・管理する
設立年月日	1925年12月25日
代表者	取締役社長 氏家 純一
資本金	182,799,788,854円(2002年3月31日現在)
発行済株式数	1,965,919,860株(2002年3月31日現在)
株主数	199,392名(2002年3月31日現在)
上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、 ニューヨーク、 アムステルダム(ユーロネクスト)、 シンガポール
所在地	〒103-8645 東京都中央区日本橋一丁目9番1号
電話	(03) 5255-1000(代表)
FAX	(03) 5255-1064(代表)
ホームページURL	http://www.nomuraholdings.com/jp
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(03) 5683-5111
米国預託証券(ADR) 預託機関	The Bank of New York ADR部 1(212) 815-2293 http://www.adrbny.com 比率:1 ADR=1 普通株

役員(2002年6月30日現在)

取締役社長 最高経営責任者(CEO)	氏家 純一
取締役副社長 業務執行責任者(COO)	古賀 信行
取締役	戸田 博史
取締役	稲野 和利
取締役	筒井 高志
取締役	柳谷 孝
取締役 税務室担当	渡部 賢一
取締役 総合管理部担当	板谷 正徳
取締役 総務審理室担当	多田 斎
取締役(社外)	柴田 昌治
取締役(社外)	久保利 英明
監査役	後藤 博信
監査役	若松 宗継
監査役(社外)	野村 文英
監査役(社外)	辻 晴雄

連結損益計算書(米国基準)

(単位:百万円)

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期
収益:			
委託・投信募集手数料	¥ 329,332	¥ 189,841	¥ 140,001
投資銀行業務手数料	93,644	87,160	75,255
アセットマネジメント業務手数料	63,799	144,882	109,985
トレーディング損益	253,328	307,989	162,228
金融収益	419,742	518,941	500,541
投資持分証券関連損益	90,839	(98,968)	(55,860)
関係会社持分変動利益			3,504
商品売上高(PFG投資先企業)	56,476	117,523	294,931
賃貸業務収益(PFG投資先企業)	144,005	103,339	177,053
PFG投資先企業売却益			116,324
プライベート・エクイティ投資関連損益			232,472
その他	48,616	98,591	68,965
収益合計	1,499,781	1,469,298	1,825,399
金融費用	437,131	553,643	504,048
収益合計(金融費用控除後)	1,062,650	915,655	1,321,351

金融費用以外の費用:

人件費	286,268	305,190	379,540
支払手数料	21,342	26,393	20,962
情報・通信関連費用	54,961	70,998	87,252
不動産関係費	71,191	65,319	73,787
事業促進費用	20,418	29,940	26,652
商品売上原価(PFG投資先企業)	37,408	84,004	200,871
賃貸業務関連費用(PFG投資先企業)	51,706	43,760	111,529
その他	147,136	133,879	247,786
金融費用以外の費用計	690,430	759,483	1,148,379

税引前当期純利益	372,220	156,172	172,972
----------	---------	---------	---------

法人所得税等:

法人税等	12,866	53,693	61,898
繰延税額	155,805	45,069	(56,972)
法人所得税等計	168,671	98,762	4,926
当期純利益	¥ 203,549	¥ 57,410	¥ 168,046

(単位:円)

普通株式1株当たり:

当期純利益(基本)	¥ 103.71	¥ 29.25	¥ 85.57
当期純利益(希薄化後)	¥ 103.17	¥ 29.25	¥ 85.32

日 本

主な子会社

野村證券株式会社

日本橋本社
〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1
Tel: (03) 3211-1811
Fax: (03) 3278-0420

大手町本社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 3211-1811
Fax: (03) 3278-0420

野村アセットマネジメント株式会社

〒103-8260 東京都中央区日本橋2-1-14
Tel: (03) 3241-9511
Fax: (03) 3241-8275

野村信託銀行株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-1-1
Tel: (03) 5202-1600
Fax: (03) 3275-0760

野村バブコックアンドブラウン株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-11-1
Tel: (03) 3281-7141
Fax: (03) 3281-0215

野村企業情報株式会社

(2002年4月 野村證券と合併)
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 3281-2031
Fax: (03) 3281-2590

野村キャピタル・インベストメント株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 3278-5151
Fax: (03) 3278-1432

野村インベスター・リレーションズ株式会社

〒163-0537 東京都新宿区西新宿1-26-2
Tel: (03) 3340-0300
Fax: (03) 3340-0308

野村プリンシパル・ファイナンス株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 3278-0243
Fax: (03) 3271-2498

野村ファンドネット証券株式会社

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町3-2
Tel: (03) 3665-1011
Fax: (03) 3665-2505

野村ファンド・リサーチ・アンド・

テクノロジー株式会社
〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 3276-2151
Fax: (03) 3275-9360

野村ディーシー・プランニング株式会社

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 3275-0401
Fax: (03) 3275-2277

**野村リサーチ・アンド・
アドバイザリー株式会社**

〒100-8130 東京都千代田区大手町2-2-2
Tel: (03) 5255-9416
Fax: (03) 5255-1775

野村ビジネスサービス株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2
Tel: (03) 3278-9711
Fax: (03) 3241-8187

野村サテライト株式会社

〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1
Tel: (03) 3271-6372
Fax: (03) 3271-6377

アメリカ

主な子会社

ノムラ・ホールディング・アメリカInc.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9300
Fax: 1 (212) 667-1058

ノムラ・セキュリティーズ・

インターナショナルInc.
ニューヨーク本社
2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9300
Fax: 1 (212) 667-1058

シカゴ支店

311 South Wacker Drive, Suite 6100
Chicago, Illinois 60606, U.S.A.
Tel: 1 (312) 408-9500
Fax: 1 (312) 408-9555

ロスアンゼルス支店

633 West, Fifth Street, 68th Floor
Los Angeles, California 90071, U.S.A.
Tel: 1 (213) 243-1600
Fax: 1 (213) 243-1649

サンパウロ駐在員事務所

Av. Brigadeiro Faria Lima no. 2179
6th Floor-cj. 61, São Paulo, S.P.
Brazil CEP 01452-000
Tel: 55 (11) 3034-2258
Fax: 55 (11) 3034-2259

**ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・
アセット・マネジメントInc.**

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9300
Fax: 1 (212) 667-1058

ノムラ・アセット・キャピタル・

コーポレーション
2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9300
Fax: 1 (212) 667-1058

**ザ・キャピタル・カンパニー・オブ・
アメリカLLC**

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-2250
Fax: 1 (212) 667-1095

ノムラ・デリバティブ・プロダクツInc.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9416
Fax: 1 (212) 667-1400

**ノムラ・グローバル・ファイナンシャル・
プロダクツInc.**

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-2357
Fax: 1 (212) 667-1047

**ノムラ・インターナショナル・トラスト・
カンパニー**

Exchange Place Center, 10 Exchange Place
16th Floor, Jersey City
New Jersey 07302, U.S.A.
Tel: 1 (201) 332-2155
Fax: 1 (201) 332-0547

ノムラ・セキュリティーズ・ズ(パミュウダ)Ltd.

Stockton House, 96 Pitts Bay Road
Pembroke HM 08, Bermuda
Tel: 1 (441) 296-4050
Fax: 1 (441) 296-4061

ノムラ・カナダInc.

P.O. Box 434, Suite 5830
1 First Canadian Place, Toronto
Ontario M5X 1E3, Canada
Tel: 1 (416) 868-1683
Fax: 1 (416) 359-8956

ノムラ・リアルティ・アドバイザーズInc.

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9197
Fax: 1 (212) 667-1643

**ノムラ・ファンズ・リサーチ・アンド・
テクノロジー・アメリカInc.**

2 World Financial Center, Building B
New York, New York 10281-1198, U.S.A.
Tel: 1 (212) 667-9300
Fax: 1 (212) 667-1058

ノムラ・アセット・マネジメント・U.S.A. Inc.

180 Maiden Lane, 26th Floor, New York
New York 10038, U.S.A.
Tel: 1 (212) 509-8181
Fax: 1 (212) 509-8835

ヨーロッパ&中東

野村證券駐在員事務所

ウィーン駐在員事務所
 “Kärntner Ring Hof” Kärntner
 Ring 5-7, A-1010 Vienna, Austria
 Tel: 43 (1) 513-2322
 Fax: 43 (1) 513-2321

主な子会社

ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズplc
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
 London, EC1A 4NP, U.K.
 Tel: 44 (207) 521-2000
 Fax: 44 (207) 521-2121

ノムラ・インターナショナルplc
 ロンドン本社
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
 London, EC1A 4NP, U.K.
 Tel: 44 (207) 521-2000
 Fax: 44 (207) 521-2121

マドリッド支店
 Alcala 44, 3º A, 28014, Madrid, Spain
 Tel: 34 (91) 532-0920
 Fax: 34 (91) 521-6010

プラハ駐在員事務所
 2nd Floor, Betlem Palais, Husova 5
 11000 Prague 1, Czech Republic
 Tel: 420 (2) 24401444
 Fax: 420 (2) 24248648

ノムラ・バンク・インターナショナルplc
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
 London, EC1A 4NP, U.K.
 Tel: 44 (207) 521-2000
 Fax: 44 (207) 626-0851

ノムラ・グローバル・ファンディングplc
 Nomura House, 1, St. Martin's-le-Grand
 London, EC1A 4NP, U.K.
 Tel: 44 (207) 521-2000
 Fax: 44 (207) 521-2121

バンク・ノムラ・フランス
 164, rue de Rivoli, 75001, Paris, France
 Tel: 33 (1) 42971900
 Fax: 33 (1) 42971888

ノムラ・オランダN.V.
 Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
 3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands
 Tel: 31 (20) 5999000
 Fax: 31 (20) 4684682

ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンスN.V.
 Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
 3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands
 Tel: 31 (20) 5999000
 Fax: 31 (20) 4684682

ノムラ・バンク(ルクセンブルグ)S.A.
 6 avenue Emile Reuter, L-2420 Luxembourg
 Grand Duchy of Luxembourg
 Tel: 352-4638888
 Fax: 352-463333

ノムラ・バンク(ドイツ)GmbH
 MesseTurm D-60308 Frankfurt am Main
 Federal Republic of Germany
 Tel: 49 (69) 97508-0
 Fax: 49 (69) 97508-600

ノムラ・バンク(スイス)Ltd.
 チューリッヒ本社
 Kasernenstrasse 1, P.O. Box CH-8021 Zurich
 Switzerland
 Tel: 41 (1) 2957111
 Fax: 41 (1) 2422141

ジュネーブ支店
 10, Quai du Seujet, P.O. Box CH-1211
 Geneva 11, Switzerland
 Tel: 41 (22) 9098400
 Fax: 41 (22) 7328314

ノムラ・イタリア・S.I.M.p.A.
 Via Palestro, 2-20121 Milan, Italy
 Tel: 39 (02) 76461
 Fax: 39 (02) 76317106

ノムラ・セキュリティーズ・ハンガリー Ltd.
 East-West Business Center
 7th Floor, 1088 Budapest
 Rákóczi út 1-3, Hungary
 Tel: 36 (1) 235-5200
 Fax: 36 (1) 235-5299

ノムラ・インベストメント・バンキング
 (ミドル・イースト)E.C.
 7th Floor, BMB Centre
 Diplomatic Area, P.O. Box 26893
 Manama, Bahrain
 Tel: 973-530531
 Fax: 973-530365

ノムラ・ファンディング・ファシリティーズ
 コーポレーションLimited
 International House, 3 Harbourmaster Place
 IFSC, Dublin1, Ireland
 Tel: 353 (1) 667-0200
 Fax: 353 (1) 670-0288

ノムラ・アセット・マネジメント・U.K. Limited
 6th Floor, Nomura House, 1
 St. Martin's-le-Grand, London
 EC1A 4NP, U.K.
 Tel: 44 (207) 521-3333
 Fax: 44 (207) 796-1246

ノムラ・アセット・マネジメント
 アイルランドLimited
 Grand Central House, 1 Upper Grand Canal
 Street Dublin 4, Ireland
 Tel: 353 (1) 667-0022
 Fax: 353 (1) 667-0042

アジア&オセアニア

野村證券支店

ソウル支店
 12th Floor, Youngpoong Building, 33
 Seorin-dong, Chongro-ku, Seoul, Korea
 Tel: 82 (2) 399-6100
 Fax: 82 (2) 399-5255



台北支店
14th Floor, 109 Min-Sheng East Road
Sec. 3, Taipei, Taiwan R.O.C.
Tel: 886 (2) 2547-9300
Fax: 886 (2) 2547-9388

野村證券駐在員事務所

北京駐在員事務所
1708, Beijing Fortune Building
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District
Beijing, People's Republic of China
Tel: 86 (10) 6590-8181
Fax: 86 (10) 6590-8182

上海駐在員事務所
601, Garden Hotel Shanghai
58 Maoming Nan-lu, Shanghai
People's Republic of China
Tel: 86 (21) 6415-1565
Fax: 86 (21) 6415-1317

ハノイ駐在員事務所
Unit 1103, 11th Floor, Hanoi Central
Building B,
Ly Thuong Kiet Street,
Hanoi, Vietnam
Tel: 84 (4) 8250-414
Fax: 84 (4) 8250-219

主な子会社

ノムラ・アジア・ホールディングN.V.
Atrium 1st Floor, Strawinskylaan
3109 1077 ZX, Amsterdam, The Netherlands
Tel: 31 (20) 5999000
Fax: 31 (20) 4684682

ノムラ・インターナショナル(ホンコン)
Limited
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central
Hong Kong
Tel: 852 (2536) 1111
Fax: 852 (2536) 1888

ノムラ・フューチャーズ(ホンコン)Limited
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central
Hong Kong
Tel: 852 (2536) 1111
Fax: 852 (2536) 1888

ノムラ・セキュリティーズ(ホンコン)Limited
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central
Hong Kong
Tel: 852 (2536) 1111
Fax: 852 (2536) 1888

ノムラ・アジアLtd.
20/F-21/F, 3 Garden Road, Central
Hong Kong
Tel: 852 (2536) 1720
Fax: 852 (2536) 1395

ノムラ・シンガポールLimited
6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (420) 1811
Fax: 65 (420) 1888

ノムラ・セキュリティーズ・シンガポール
Pte. Ltd.
6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (420) 1811
Fax: 65 (420) 1818

ノムラ・フューチャーズ(シンガポール)
Pte. Ltd.
6 Battery Road, #34-01, Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (420) 1811
Fax: 65 (420) 1888

ノムラ・アドヴァイザリー・サービス・
(マレーシア)Sdn. Bhd.
Suite No.16. 3, Level 16, Letter Box No.46
Menara IMC, 8 Jalan Sultan Ismail 50250
Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: 60 (3) 2076-6811
Fax: 60 (3) 2076-6888

P.T. ノムラ・インドネシア
7th Floor, The Daiwa Perdanika Bank
Jl. Jend. Sudirman Kav. 40-41
Jakarta 10210, The Republic of Indonesia
Tel: 62 (21) 571-8888
Fax: 62 (21) 571-8881

ノムラ・セキュリティーズ・フィリピンInc.
18F, Tower The Enterprise Center
6766 Ayala Avenue Corner, Paseo de Roxas
Makati City 1200, Philippines
Tel: 63 (2) 886-5240
Fax: 63 (2) 886-5250

ノムラ・オーストラリアLimited
Level 32, Colonial Centre, 52 Martin Place
Sydney, N.S.W. 2000, Australia
Tel: 61 (2) 9321-3500
Fax: 61 (2) 9321-3599

ノムラ・アセット・マネジメント・シンガポール
Limited
6 Battery Road #34-02, Singapore 049909
Singapore
Tel: 65 (420) 1788
Fax: 65 (420) 1799

ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン
Limited
32/F, Citibank Tower
Citibank Plaza, 3 Garden Road
Central, Hong Kong
Tel: 852 (2524) 8061
Fax: 852 (2536) 1067

主な関連会社

日本

野村土地建物株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2
Tel: (03) 3231-6221
Fax: (03) 3231-4625

株式会社野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
Tel: (03) 5255-1800
Fax: (03) 5255-9312

野村不動産株式会社

〒163-0566 東京都新宿区西新宿1-26-2
Tel: (03) 3348-8811
Fax: (03) 3345-0381

株式会社ジャフコ

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
第二鉄鋼ビル
Tel: (03) 3274-7536
Fax: (03) 5223-7561

野村・中国投資株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-2
Tel: (03) 3274-4608
Fax: (03) 3274-6799

日本クリアリングサービス株式会社

〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町6-7
Tel: (03) 3663-6751
Fax: (03) 3663-6733

アジア & オセアニア

野村シテック国際経済諮詢有限公司

1601, Beijing Fortune Building
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, People's Republic of China
Tel: 86 (10) 6590-9091
Fax: 86 (10) 6590-9088

キャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・ パブリックCo., Limited

21/3 Thai Wah Tower, Ground Floor
South Sathorn Road, Bangkok 10120
Thailand
Tel: 66 (2) 285-0060
Fax: 66 (2) 285-0620

国際ユニオン・リース有限公司

1616, Beijing Fortune Building
5 Dongsanhuan-Beilu, Chaoyang District,
Beijing, People's Republic of China
Tel: 86 (10) 6590-8989
Fax: 86 (10) 6590-8999

野村證券国内支店一覧 (地域別50音順)

(2002年3月31日現在)

	店名	電話番号	郵便番号	住所
	本店	(03) 3211-1811	103-8011	中央区日本橋1-9-1
北海道	旭川支店	(0166) 23-1181	070-0035	旭川市五条通9丁目右1号
	釧路支店	(0154) 23-1171	085-0015	釧路市北大通13-1
	札幌支店	(011) 261-7211	060-0003	札幌市中央区北三条西4丁目
	函館支店	(0138) 26-8111	040-0063	函館市若松町7-15
東北	青森支店	(017) 723-4111	030-0801	青森市新町2-6-29
	秋田支店	(018) 831-2111	010-0001	秋田市中通4-2-7
	郡山支店	(024) 923-8711	963-8002	郡山市駅前2-5-12
	仙台支店	(022) 221-3111	980-8730	仙台市青葉区中央2-1-1
	福島支店	(024) 522-2111	960-8041	福島市大町4-1
	盛岡支店	(019) 653-5000	020-0022	盛岡市大通2-2-18
	山形支店	(023) 622-1313	990-0031	山形市十日町1-7-30
関東	青葉台支店	(045) 985-1171	227-0062	横浜市青葉区青葉台2-6-1
	厚木支店	(046) 224-8666	243-0018	厚木市中町2-2-20
	宇都宮支店	(028) 636-2181	320-0026	宇都宮市馬場通り2-1-1
	浦和支店	(048) 833-1881	336-0011	さいたま市高砂2-13-8
	大宮支店	(048) 641-8111	330-0846	さいたま市大門町1-24
	柏支店	(04) 7163-2011	277-8769	柏市柏1-4-29
	川口支店	(048) 256-3811	332-0017	川口市栄町3-10-1
	川越支店	(049) 225-5151	350-1122	川崎市脇田町105
	川崎支店	(044) 233-6751	210-8604	川崎市川崎区東田町5-2
	さいたま支店	(048) 645-8100	331-0852	さいたま市桜木町2-155
	新百合ヶ丘支店	(044) 953-6511	215-0021	川崎市麻生区上麻生1-5-3
	高崎支店	(027) 323-9111	370-0849	高崎市八島町58-1
	たまプラーザ支店	(045) 902-1122	225-0002	横浜市青葉区美しが丘5-1-2
	千葉支店	(043) 227-2161	260-0015	千葉市中央区富士見1-14-13
	土浦支店	(0298) 21-8811	300-0033	土浦市川口1-10-8
	所沢支店	(042) 923-3811	359-1123	所沢市日吉町10-19
	戸塚支店	(045) 881-1181	244-0816	横浜市戸塚区上倉田町489-1
	平塚支店	(0463) 21-2111	254-0043	平塚市紅谷町2-14
	藤沢支店	(0466) 25-1311	251-0025	藤沢市鶴沼石上1-5-10
	船橋支店	(047) 433-2211	273-0005	船橋市本町2-1-33
	松戸支店	(047) 362-1221	271-0092	松戸市松戸1281-29
水戸支店	(029) 224-5231	310-0015	水戸市宮町1-3-37	
横須賀支店	(0468) 23-2550	238-0008	横須賀市大滝町1-9	
横浜支店	(045) 641-2101	231-0015	横浜市中区尾上町4-52	
横浜駅西口支店	(045) 311-1671	220-0004	横浜市西区北幸1-5-10	
東京都内	池袋支店	(03) 3983-1111	171-0022	豊島区南池袋1-27-10
	池袋メロポリタンプラザ支店	(03) 3988-1181	171-0021	豊島区西池袋1-11-1
	上野支店	(03) 3831-9211	110-8501	台東区上野2-1-8
	大森支店	(03) 3774-1181	143-0023	大田区山王2-5-10
	荻窪支店	(03) 3392-6011	167-0043	杉並区上荻1-8-8
	蒲田支店	(03) 3738-5101	144-0051	大田区西蒲田7-46-7
	(2002年9月より)	(03) 3738-5101	144-0052	大田区蒲田5-15-8
	吉祥寺支店	(0422) 22-8181	180-0004	武蔵野市吉祥寺本町2-2-16
	小岩支店	(03) 3657-1141	133-0056	江戸川区南小岩7-22-6
	国分寺支店	(042) 328-6011	185-0012	国分寺市本町2-12-2
	五反田支店	(03) 3491-9101	141-0031	品川区西五反田1-5-1
	渋谷支店	(03) 3400-7111	150-0002	渋谷区渋谷1-14-16
	新宿支店	(03) 3205-1001	163-8691	新宿区新宿5-17-9
	新宿駅西口支店	(03) 3342-1281	163-1590	新宿区西新宿1-6-1
	新宿野村ビル支店	(03) 3348-8211	163-0502	新宿区西新宿1-26-2
	新橋支店	(03) 3572-0111	105-0004	港区新橋1-9-6
	自由が丘支店	(03) 3718-3371	152-0035	目黒区自由が丘2-10-9
	成城支店	(03) 3482-2011	157-0066	世田谷区成城5-8-1
	千住支店	(03) 3882-8411	120-0033	足立区千住寿町2-18
	立川支店	(042) 524-1111	190-0012	立川市曙町2-5-1
	玉川支店	(03) 3708-1811	158-0094	世田谷区玉川3-7-18
	東京支店	(03) 3211-2411	100-0005	千代田区丸の内1-8-2
	虎ノ門支店	(03) 3583-2301	105-0001	港区虎ノ門2-1-1
	練馬支店	(03) 3994-7711	176-0012	練馬区豊玉北5-17-10
八王子支店	(0426) 46-3811	192-0083	八王子市旭町11-6	
府中支店	(042) 369-8111	183-8691	府中市府中町1-8-1	
町田支店	(042) 725-2111	194-0013	町田市原町田6-3-9	
三田支店	(03) 3769-6651	108-0014	港区芝5-20-14	

	店名	電話番号	郵便番号	住所
中部・北陸	岡崎支店	(0564)23-1811	444-0059	岡崎市康生通西2-11
	金沢支店	(076)221-3145	920-0864	金沢市高岡町3-25
	金山支店	(052)322-1261	460-0022	名古屋市中区金山1-12-14
	岐阜支店	(058)262-3101	500-8833	岐阜市神田町7-15
	(2002年9月より)	(058)262-3101	500-8842	岐阜市金町6-6
	甲府支店	(055)237-1781	400-0031	甲府市丸の内1-8-17
	静岡支店	(054)254-6151	420-0857	静岡市御幸町6-6
	津支店	(059)223-2111	514-0009	津市羽所町371
	富山支店	(076)421-7561	930-0046	富山市堤町通り1-4-3
	豊田支店	(0565)33-1300	471-0025	豊田市西町1-200
	豊橋支店	(0532)53-1121	440-0888	豊橋市駅前大通1-38
	長野支店	(026)228-1811	380-8640	長野市南長野末広町1361
	名古屋支店	(052)201-2311	460-8689	名古屋市中区錦2-19-22
	名古屋駅前支店	(052)561-5251	450-8666	名古屋市中村区名駅3-22-8
	新潟支店	(025)225-7777	951-8068	新潟市上大川前通六番町1215-7
	沼津支店(2002年4月22日より)	(055)962-4444	410-0801	沼津市大手町2-10-14 三井生命大手町第二ビル
	浜松支店	(053)454-3151	430-0944	浜松市田町330-5
	福井支店	(0776)22-8011	910-0005	福井市大手3-4-1
	松本支店	(0263)33-6781	390-0811	松本市中央2-1-31
	四日市支店	(0593)53-2141	510-0086	四日市市諏訪栄町1-16
大阪市内・近畿	明石支店	(078)918-1155	673-0892	明石市本町2-1-26
	上本町支店	(06)6772-1261	543-0001	大阪市天王寺区上本町6-5-28
	梅田支店	(06)6313-3431	530-0018	大阪市北区小松原町2-4
	大阪支店	(06)6201-1281	540-8604	大阪市中央区北浜2-5-4
	大津支店	(077)526-3131	520-0046	大津市長等3-1-27
	岸和田支店	(0724)38-8188	596-0057	岸和田市筋海町6-10
	京都支店	(075)221-7211	600-8006	京都市下京区四条通堺町角
	神戸支店	(078)321-2201	650-0021	神戸市中央区三宮町1-5-32
	堺支店	(072)221-9241	590-0028	堺市三国ヶ丘御幸通59
	千里支店	(06)6831-1661	560-0082	豊中市新千里東町1-1-5
	高槻支店	(0726)81-2111	569-0804	高槻市紺屋町3-1-101
	塚口支店	(06)6421-1400	661-0002	尼崎市塚口町1-10-20
	天王寺駅支店	(06)6779-1431	543-0055	大阪市天王寺区悲田院町10-48
	豊中支店	(06)6845-8401	560-0021	豊中市本町1-2-33
	奈良支店	(0742)22-0351	630-8227	奈良市林小路町45
	なんば支店	(06)6632-5081	542-0076	大阪市中央区難波4-1-15
	西宮支店	(0798)64-8181	662-0832	西宮市甲風園1-3-8
東大阪支店	(06)6783-5241	577-0056	東大阪市長堂2-2-18	
姫路支店	(0792)22-6101	670-0902	姫路市白銀町18	
枚方支店	(072)846-2511	573-0032	枚方市岡東町5-15	
和歌山支店	(073)431-2111	640-8152	和歌山市十番丁9-2	
中国・四国	岡山支店	(086)224-1181	700-8640	岡山市錦町6-24
	倉敷支店	(086)421-1511	710-0055	倉敷市阿知3-9-10
	高知支店	(088)823-3311	780-0822	高知市はりまや町1-2-6
	下関支店	(0832)31-3211	750-8691	下関市細江町1-3-15
	高松支店	(087)851-4111	760-0025	高松市古新町10-5
	徳島支店	(088)623-0161	770-0841	徳島市八百屋町3-14
	徳山支店	(0834)22-0811	745-0036	徳山市本町1-3
	広島支店	(082)247-4131	730-0032	広島市中区立町2-23
	福山支店	(0849)21-3111	720-0065	福山市東桜町3-1
	松江支店	(0852)22-1515	690-0003	松江市朝日町484-16
	松山支店	(089)941-0131	790-8691	松山市千舟町5-7-3
米子支店	(0859)34-2851	683-0812	米子市角盤町1-27-13	
九州・沖縄	大分支店	(097)535-1211	870-0035	大分市中央町1-3-20
	鹿児島支店	(099)226-8141	892-0843	鹿児島市千日町1-4
	北九州支店	(093)521-7581	802-0002	北九州市小倉北区京町3-1-1
	熊本支店	(096)352-3181	860-8604	熊本市花畑町12-30
	久留米支店	(0942)33-7151	830-0017	久留米市日吉町24-18
	佐賀支店	(0952)22-7111	840-0816	佐賀市駅南本町3-15
	長崎支店	(095)821-1161	850-8691	長崎市銅座町6-5
	那覇支店	(098)864-2471	900-0032	那覇市松山1-1-19
	福岡支店	(092)771-3111	810-0001	福岡市中央区天神2-14-8
	宮崎支店	(0985)24-7191	880-8607	宮崎市橘通東4-1-2

野村證券株式会社
野村証券グループ本部 IR室
〒103-8011 東京都中央区日本橋1-9-1
電話(03)3211-1811(大代表)
URL <http://www.nomuraholdings.com/jp>



NOMURA



古紙配合率100%再生紙を使用しています



大豆インキで印刷しています